

## IRサイトのご紹介

ホームページでは株主様に役立つ様々な情報を発信しています。

IRカレンダー、財務情報、決算資料、株価情報などをご覧ください。



<http://www.funai.jp/investors/index.html>

### IRメール配信のお知らせ

当社では、株主・投資家の皆様にホームページにニュースリリースなどが掲載された際にお知らせするメール配信を行っております。ご希望の方は、メールアドレス（携帯電話のメールアドレスは不可）を当社ホームページ（<http://www.funai.jp/>）または、ディア・ネットサービスホームページ（<https://www.dirnet.jp/>）から、ご登録（無料）いただけます。



証券コード：6839



第59期 **FUNAI 通信**

2010年4月1日～2011年3月31日

## 船井電機株式会社

〒574-0013 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号  
<http://www.funai.jp/>

船井電機株式会社

# リーズナブルな製品を 多彩なブランドで 世界中に提供しています。



## 強み2 生産

生産ラインにあえて負荷を与えることで問題点を発見し、改善していく「FPS(フナイ・プロダクション・システム)」で生産性を向上させています。また、生産機能を最適な地域に集中させ、大量一括購買を実施することで価格競争力を高めています。

**FPS(フナイ・プロダクション・システム) / 最適地生産 / 大量一括購買**

## 強み1 設計

設計段階においては、基幹部品の内製化や部品点数の削減などを推進し、生産性向上とコスト削減を図っています。また、開発設計拠点を中国や東南アジアに一部移管し、開発コストを削減しています。

**基幹部品内製化 / 部品点数削減 / 海外現地設計**

## 強み3 販売

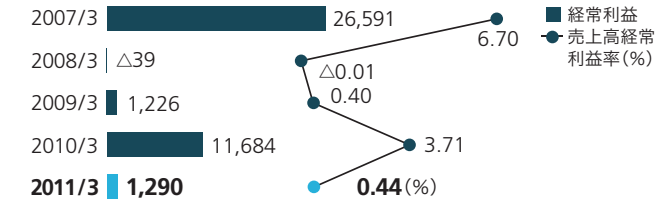
日本、北米、欧州、アジアにおいて多彩なブランドで製品を販売しています。映像機器においては、北米の4つのブランド(PHILIPS、MAGNAVOX、SYLVANIA、Emerson)に加え、欧州ではFUNAIブランド、日本ではDX BROADTECブランドを展開しています。世界最大の市場である北米では複数の大手量販店と緊密な関係を構築し、トップクラスのシェアを確保しています。



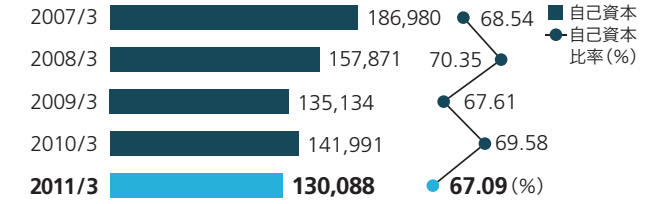
### 売上高 (百万円)



### 経常利益・売上高経常利益率 (百万円)



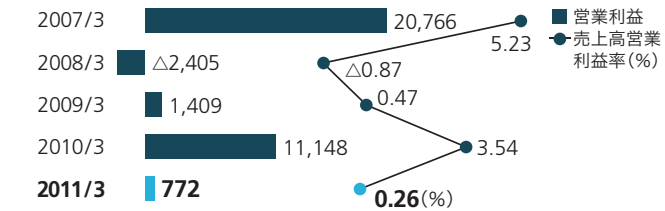
### 自己資本・自己資本比率 (百万円)



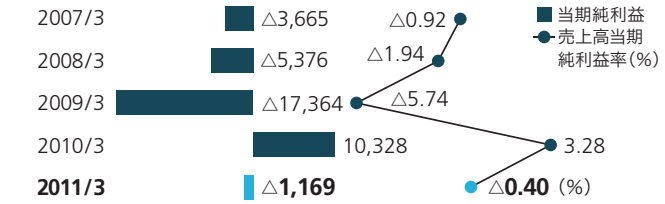
### 研究開発費 (百万円)



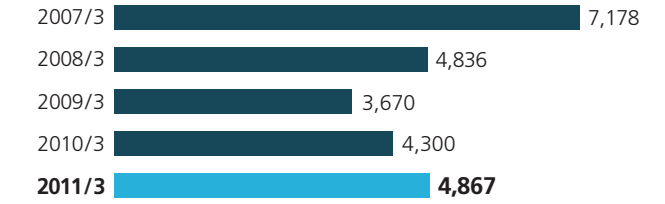
### 営業利益・売上高営業利益率 (百万円)



### 当期純利益・売上高当期純利益率 (百万円)



### 減価償却費 (百万円)



### 設備投資額 (百万円)



**免責事項** 本報告書で記述されている将来についての事項などは、予測しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

# テレビ事業の早期黒字化を目指して、コスト競争力を徹底的に強化します。

このたびの東日本大震災で被災された方々に心からお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。なお、当社グループの人員、設備などに被害はなく、事業に大きな問題は発生していません。

## 当期(2011年3月期)の業績

### テレビ事業の不振により、営業利益が大幅減

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第59期(2010年4月1日~2011年3月31日)の連結決算が確定しましたので、営業の概況とともに今後の基本方針についてご説明します。

当社グループの主要製品である液晶テレビ市場は、中国をはじめとする新興国などで需要が拡大するとともに、日本でも家電エコポイント制度によって高い成長が見られました。一方、欧米では普及率の高まりにより成長鈍化が見られる中、LEDテレビや3D対応テレビなどの新規高額製品が伸び悩みました。その結果価格下落はさらに進み、加えて原材料コストの上昇から収益が圧迫されました。

このような状況下、当期の連結売上高は2,959億円(前期比6.0%減)となり、営業利益は7億円(前期比93.1%減)と大幅な減益となりました。

営業利益が大幅に減少した主な要因は、テレビ事業の不振です。当期は北米市場におけるPHILIPSブランドの高額製品の需要増を見込み、LEDテレビのラインナップを充実しました。しかし、前述の通り高額製品が伸び悩むなど厳しい市場環境となったことから在庫過多となり、下期には赤字販売での在庫処分を余儀なくされる事態となりました。この結果、液晶テレビは減収減益に陥り、大きな赤字を出すことになってしまいました。

その他の製品については、ブルーレイディスク関連製品、情報機器、受信関連用電子機器については売上を伸ばしましたが、液晶テレビの減収分をカバーすることはできませんでした。

このような厳しい事業環境の中、当社グループではテレビ事業の収益回復に全社一丸となって取り組んでいきます。

## 次期(2012年3月期)の取り組み

### テレビ事業の黒字化に向けコスト競争力を強化

2011年は当社の創立50周年にあたります。この記念すべき年を、新たな50年に向けて反転攻勢の足がかりとなる1年にしたいと考えています。そのための最重点課題は、テレビ事業の黒字化です。販売台数は前期の590万台から700万台以上を目指しますが、何よりも営業利益の向上に力点を置いた施策を推進します。このために、液晶テレビのコスト競争力を徹底的に強化するとともに、当社グループの強みである普及価格帯の製品をPHILIPSブランドにおいても揃えるなど、ラインナップの充実に努めます。さらに、昨年度は在庫過多に陥ったことを反省し、販売子会社との



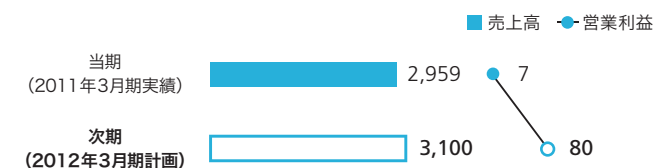
緊密なコミュニケーションを通じて在庫管理を徹底していきます。

なお、当社グループは2010年10月にフィリップス社から、北米地域でのホテル・病院向けの業務用テレビ事業(ホスピタリティ事業)を取得しました。安定した収益が見込まれるホスピタリティ事業は、今後新たな販売チャネルとして売上・収益への貢献が期待できます。

また、テレビ事業以外でも今後さらなる市場拡大が見込まれるブルーレイディスク関連製品について、積極的に売上を伸ばしていきます。

以上のような取り組みにより、次期の業績については、連結売上高 3,100億円(当期比 4.8%増)、営業利益 80億円(当期比 935.9%増)を見込んでいます。なお、為替レートは1米ドル83円を前提としています。

## 次期の計画 (億円)



代表取締役  
執行役員社長  
林 朝則



においてさらなるコストダウンを図っています。

開発設計では、すでに2011年の液晶テレビの新製品において生産工程における作業効率の改善などを実現し、生産性は大幅に向上しています。また、開発コストを削減するために、従来のマレーシアに加えて、中国・深圳にも映像機器の開発設計拠点を設立します。コアの技術開発は日本で進めていきますが、それ以外の開発は今後も人件費の安い地域にシフトしていきます。

部品調達では、購買部門と各事業部との連携を密にし、市場価格動向を見据えた調達コストの管理体制を強化しました。これにより、一層コスト競争力の高いものづくりを推進できると考えています。

また、PSI管理の徹底も重要課題と考えています。PSIとはPurchase(仕入)、Sales(販売)、Inventory(在庫)の頭文字で、これら3つの機能を担う部門と、生産部門が密接に連携して生産数量や在庫を調整する仕組みを強化します。当期は商品戦略の失敗もありましたが、このPSIの管理がうまく機能しなかったため、多くの在庫を抱える結果となってしまいました。そこでPSIのデータを購買・生産・販売など全部門がスピーディーに情報共有することによって、市場動向に即した製品の供給を実現していきます。

### 生産・販売のグローバル化推進と新規事業への取り組み強化

「成長戦略の推進」では、生産・販売のグローバル化を推進します。

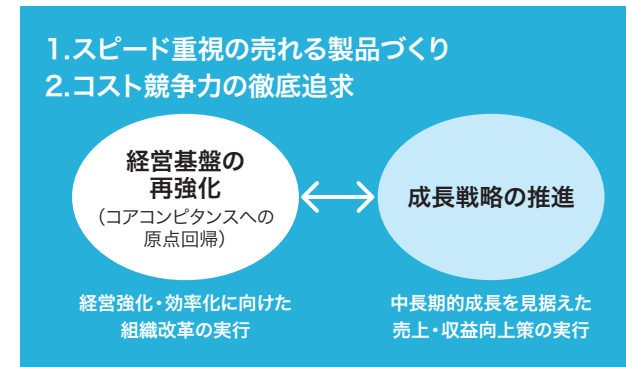
生産面においては、中国では労働力の確保が難しくなっており、また、将来的には人民元の切り上げによって、人件費の

高騰が加速すると予測しています。そこで、中国での委託生産は今以上に拡大せず、代わってタイの工場に新しい設備を導入するなど増産体制を図っていきます。さらに、新しい生産拠点の設立に向けて数力国での調査を行い、候補地の絞り込みを進めています。

販売面では、売上が低迷している欧州の立て直しを図るとともに、新規市場として有望なブラジルやインドなどへの市場参入を目指します。

新規事業への取り組みについては、日々の研究開発から将来的に当社グループの事業の柱となる新しい製品を積極的に創出していきます。すでに、ネットワーク関連やデバイス・コンポーネント、ケーブルテレビ関連など、様々な製品の開発を進めています。これらの製品は今後着実に売上に貢献していくと考えています。また、こうした成長戦略をさらに推進していくために、戦略的なアライアンスやM&Aなどにも積極的に取り組み、持続的な成長を目指します。

### 基本方針



### 配当について

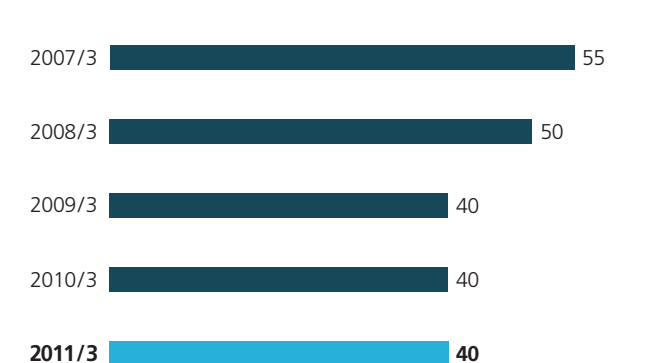
#### 経営基盤の強化を図りながら安定配当を継続

株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化と成長戦略の推進を図りながら安定配当を継続することを基本方針としています。具体的な基準として、連結純資産配当率1.0%を基本に、経営環境などを考慮した安定的な配当政策を実施しています。なお、配当金の支払については年1回の期末配当となっています。

当期の期末配当金については、1株当たり40円とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、1株当たり40円を予想しています。

株主の皆様には、当社グループの事業にご理解を賜り、今後とも変わらぬご支援をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 1株当たり配当金 (円)



### 経営基盤の再強化と成長戦略の推進

当社グループでは、一貫してスピード重視の売れる製品づくりとコスト競争力の徹底追求を基本方針に掲げています。この方針に基づいて、今後、「経営基盤の再強化」と「成長戦略の推進」を徹底します。

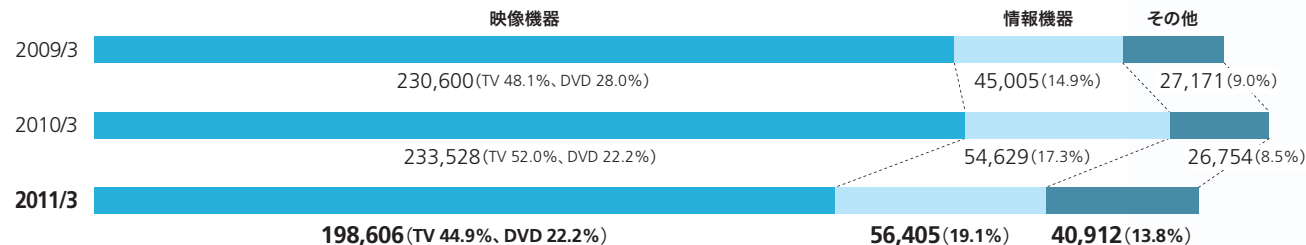
### 総力を挙げて競争力向上を推進

「経営基盤の再強化」では、当社の強みであるコスト競争力にさらに磨きをかけるため、全社的に様々な取り組みに着手します。

まずテレビとDVDの各事業部を一体化した新しい組織を新設し、製品の開発設計から販売に至るまであらゆる面で効率化を進めています。加えて、「開発設計」と「部品調達」

機器別の売上高

(百万円)

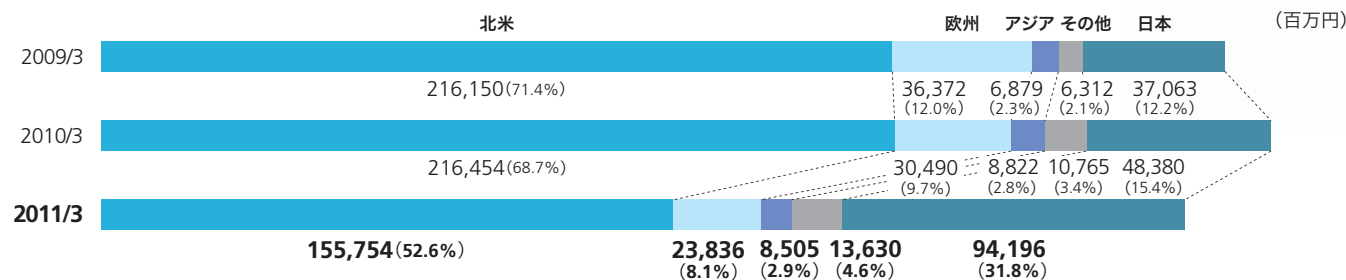


映像機器については、液晶テレビは販売数量では伸長したものの価格競争の激化から減収となりました。また、DVD関連製品では、ブルーレイディスクレコーダの売上が順調に伸びましたが、米国市場向けテレビ用セット・トップ・ボックス※の売上計上がなくなったことに加え、DVDプレーヤーやブルーレイディスクプレーヤーなどの

売上が減少しました。この結果、映像機器全体では減収となりました。情報機器については、プリンターの受注増により増収となりました。その他の機器については、地上波デジタル放送への移行にともない、国内市場を中心に受信関連用電子機器の売上が伸びたため、増収となりました。

仕向地別の売上高

(百万円)



北米では、米国市場向けテレビ用セット・トップ・ボックス※の売上計上がなくなったことに加え、DVDプレーヤーやブルーレイディスクプレーヤーの売上が減少し、DVD関連製品の売上は前期を大幅に下回りました。また、主要製品である液晶テレビについても、消費者の購買意欲の低下や価格下落の影響によって減収となりました。

欧州では、液晶テレビ、DVD関連製品、プリンターなどの売上が減少し、減収となりました。

日本では、家電エコポイント効果によって液晶テレビが伸長したことに加え、地上波デジタル放送への移行にともなって受信関連用電子機器の売上が増加しました。また、前期の第3四半期に投入したブルーレイディスクレコーダの寄与もあり、増収となりました。

※ デジタル信号をアナログ信号に変換し、アナログテレビで地上波デジタル放送を視聴できるようにする製品。米国では2009年6月に地上波アナログ放送が停止されました。

当社の総合力の高さをアピールしました

2011年1月6日から9日までの4日間、米国のラスベガスで2011 INTERNATIONAL CES (Consumer Electronics Show) が開催されました。当社はメインブースのある本



会場近くのホテル内で、「PHILIPSブース」「MAGNAVOX / SYLVANIAブース」、さらには当社展示スペース

「2011 INTERNATIONAL CES展示会」の様子

の約半分を割いて「船井技術展示ブース」を設けて多種多様な製品と技術を展示し、総合力の高さをアピールしました。

「2011 INTERNATIONAL CES展示会」に出展

PHILIPSブース

インターネット対応や次世代プラットフォームを採用した液晶テレビを展示しました。また、技術展示としてワイヤレス接続機能を搭載したブルーレイディスクプレーヤーや、21:9型スクリーンの3D対応テレビなども出品し、多くの反響を集めました。

MAGNAVOX / SYLVANIAブース

液晶テレビの最新モデルなどを展示する一方、新たな製品として、ビデオオンデマンドなどのインターネットサービスが視聴可能なネットボックスを出品しました。



船井技術展示ブース

パッシブ型/アクティブ型3D対応テレビの比較展示や3Dホームシアター、ポータブルブルーレイディスクプレーヤーなどを展示しました。さらに、Androidをベースにしたタブレット端末やレーザー・ピコ・プロジェクター、デジタルケーブルテレビに対応したセットトップボックスなど様々な新規製品を展示し、当社の最新技術に対する高い適応力と開発技術力をアピールしました。



3  
March

フランスのサッカーチーム「AS サンテティエンヌ」とパートナーシップ契約を締結

当社の欧州販売子会社FUNAI EUROPE GmbH(現FUNAI ELECTRIC EUROPE Sp. z o. o.)は、2010年3月6日、フランスのサッカーチームであるAS サンテティエンヌ(Association sportive de Saint-Etienne Loire=A.S.S.E)と2010年シーズンのパートナーシップ契約を締結しました。



AS サンテティエンヌは1919年に創設された古豪チームで、フランス・モナコのサッカーリーグ「リーグ・アン」において、過去最多となる10回の優勝実績を誇っています。

この契約によって、サッカー場内の広告看板や、選手のユニフォームに当社のロゴを掲出し、FUNAIブランドの認知度アップを図りました。



12  
December

北米市場での液晶テレビの年間出荷台数ランキング「3位」

北米市場での液晶テレビの年間出荷台数において、当社は2009年に引き続き、2010年も3位を獲得しました。なお、日系企業としては1位となっています。(米ディスプレイサーチ調べ)

上位10社の出荷台数シェア(2010年)

順位	社名	シェア(%)	順位	社名	シェア(%)
1	A社	18.2	6	E社	5.9
2	B社	17.5	7	F社	5.9
3	FUNAI	12.0	8	G社	3.2
4	C社	10.4	9	H社	2.7
5	D社	9.7	10	I社	1.2

1  
January

3D対応ブルーレイディスクプレーヤー「DXBP1TD」を発売

高性能映像機器「DX BROADTEC」シリーズの新製品として、3D映像の再生に対応したブルーレイディスクプレーヤーを発売しました。

3D対応テレビと接続することによって、迫力ある3D映像をフルハイビジョン画質と高音質で楽しめます。また、デジタルビデオカメラで撮影した動画(AVCHD方式)やJPEG画像、MP3音声データなどを再生することができます。



DXBP1TD

2010 3月 フランスのサッカーチーム「AS サンテティエンヌ」とパートナーシップ契約を締結

4 5 6

7月 ボストン・レッドソックス財団主催の日米少年野球交流プログラムに3年連続で協賛

12月 北米市場での液晶テレビの年間出荷台数ランキング「3位」

2011 1月 3D対応ブルーレイディスクプレーヤー「DXBP1TD」を発売

2 3... 2011 (夏) Androidタブレット端末「alimo(アリモ)」を商品化

日米少年野球親善交流イベント



7  
July

ボストン・レッドソックス財団主催の日米少年野球交流プログラムに3年連続で協賛

ボストン・レッドソックス財団は、ボストン・レッドソックス球団が運営する慈善事業団体です。当社は、同財団が主催する日米少年野球交流プログラムに3年連続で協賛しました。

2010年度は、7月に京都と千葉の少年野球チームの選手12名がボストンを訪問。当地でホームステイし、野球指導を受けるなど、国際交流を図りました。



松坂選手も参加

2011  
Summer

Androidタブレット端末「alimo(アリモ)」を商品化

2011年夏、Google社のAndroidを採用したタブレット端末「alimo(アリモ)」を発売します。急速に成長するインターネットブロードバンドの普及とエンターテインメントコンテンツのデジタル化に呼応し、家庭内でのエンターテインメント環境は急激に変化しています。この変化をいち早く捉えた商品開発の第一弾として市場投入する製品です。

Androidが提供する豊富なインターネットサービス、ゲーム、コミュニケーションに加え、当社が独自に提供するソフト技術によって、コンテンツのデジタル化がもたらす「もっと楽しく」をお客様に届けていきます。



Androidタブレット端末「alimo(アリモ)」

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2010/3	2011/3
売上高	314,911	<b>295,923</b>
売上原価	257,442	<b>255,614</b>
販売費及び一般管理費	46,321	<b>39,536</b>
営業利益	11,148	<b>772</b>
営業外収益	1,091	<b>897</b>
営業外費用	555	<b>379</b>
経常利益	11,684	<b>1,290</b>
特別利益	105	<b>328</b>
特別損失	911	<b>166</b>
税金等調整前当期純利益	10,877	<b>1,453</b>
法人税、住民税及び事業税	2,520	<b>1,642</b>
法人税等調整額	△ 2,205	<b>633</b>
少数株主利益	234	<b>346</b>
当期純利益又は当期純損失(△)	10,328	<b>△ 1,169</b>

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2010/3	2011/3
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	<b>△ 823</b>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	<b>142</b>
為替換算調整勘定	—	<b>△ 9,661</b>
持分法適用会社に対する持分相当額	—	<b>90</b>
その他の包括利益合計	—	<b>△ 9,428</b>
包括利益	—	<b>△ 10,252</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	<b>△ 10,578</b>
少数株主に係る包括利益	—	<b>326</b>

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2010/3	2011/3
<b>資産の部</b>		
流動資産	167,155	<b>158,820</b> ①
固定資産	36,902	<b>35,089</b> ②
資産合計	204,057	<b>193,910</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	56,208	<b>58,926</b>
固定負債	5,069	<b>3,755</b>
負債合計	61,277	<b>62,681</b> ③
<b>純資産の部</b>		
株主資本	159,457	<b>156,962</b>
その他の包括利益累計額	△ 17,465	<b>△ 26,874</b>
新株予約権	62	<b>87</b>
少数株主持分	726	<b>1,052</b>
純資産合計	142,779	<b>131,228</b> ④
負債・純資産合計	204,057	<b>193,910</b>

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2010/3	2011/3
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,640	<b>△ 5,165</b>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,713	<b>4,070</b>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,870	<b>2,465</b>
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	459	<b>△ 1,628</b>
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 6,484	<b>△ 258</b>
VI 現金及び現金同等物の期首残高	40,180	<b>34,063</b>
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	367	<b>—</b>
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	<b>△ 59</b>
IX 現金及び現金同等物の期末残高	34,063	<b>33,745</b> ⑤

連結財務諸表の主なポイント

- ① 流動資産**  
たな卸資産などが増加した一方で、現金及び預金が減少したことなどにより、流動資産は83億34百万円減少しました。
- ② 固定資産**  
有形固定資産が増加した一方で、無形固定資産、投資その他の資産が減少したことなどにより、固定資産は18億12百万円減少しました。
- ③ 負債合計**  
支払手形及び買掛金が減少した一方で、短期借入金が増加したことなどにより、負債合計は14億4百万円増加しました。
- ④ 純資産合計**  
為替換算調整勘定が減少したことなどにより、純資産合計は115億51百万円減少しました。
- ⑤ 現金及び現金同等物の期末残高**  
投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが増加した一方で、営業活動によるキャッシュ・フローが減少したことなどにより、現金及び現金同等物の期末残高は3億17百万円減少しました。

会社概要

(2011年3月31日現在)

商号 船井電機株式会社  
 設立 1961(昭和36)年8月  
 資本金 313億00百万円  
 本社所在地 〒574-0013  
 大阪府大東市中垣内7丁目7番1号  
 URL <http://www.funai.jp/>  
 決算 3月31日  
 社員数 1,120人(単体)  
 業種 電気機器  
 主な事業内容 映像機器 … 液晶テレビ、DVDプレーヤ、DVDレコーダ、ブルーレイディスクプレーヤ、ブルーレイディスクレコーダ  
 情報機器 … プリンター  
 その他 … 受信関連用電子機器



船井電機株式会社 本社



FUNAI CORPORATION, INC. (米国)



P&F USA, Inc. (米国)



船井電機(香港)有限公司 (香港)



FUNAI (THAILAND) CO., LTD. (タイ)



FUNAI ELECTRIC EUROPE Sp. z o.o. (ポーランド)

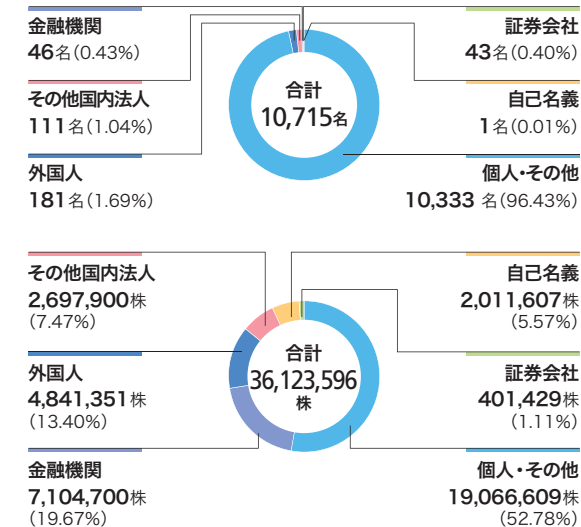
株式の状況

(2011年3月31日現在)

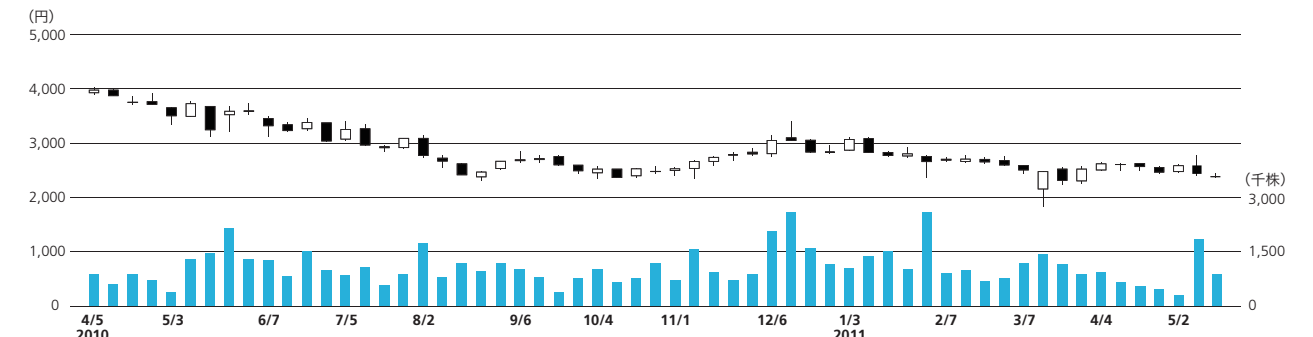
発行可能株式総数 …… 80,000,000株  
 発行済株式の総数 …… 36,123,596株  
 株主数 …… 10,715名

株式分布状況

(2011年3月31日現在)



株価(円)・出来高(千株)の推移(大証)



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月に開催いたします。  
 基準日 定時株主総会の議決権 3月31日  
 期末配当 3月31日  
 中間配当 9月30日  
 ※その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日  
 [なお、基準日は上記のとおりですが、配当金の支払いにつきましては、期末配当(年1回)の予定]

単元株式数 100株  
 公告方法 電子公告により行います。  
<http://www.funai.jp/investors/koukoku.html>  
 ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 大阪証券取引所市場第一部  
 東京証券取引所市場第一部

株主名簿管理人/特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 郵便物送付先/各種お問合せ先 〒541-8583 大阪府中央区北浜二丁目4番6号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

● 各種事務に関するご照会 電話 0120-255-100(通話料無料)  
 (受付時間9:00 ~ 17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く))

株主様からの株式に関するお手続きの「郵便物送付先」ならびに「各種お問い合せ先」は、平成23年8月1日より次のとおり変更となりますので、お知らせします。  
**郵便物送付先/各種お問合せ先** 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
 〒541-8502 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号  
 電話 0120-094-777(通話料無料)  
 (受付時間9:00 ~ 17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く))  
 ホームページ <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

お知らせ